

以下は、北海道地域・自治体問題研究所からの依頼で作成した原稿です。同研究所発行の『ニュースレター第9号』（2011年12月10日発行）に掲載されています。

## 建設政策研究所北海道センターの取り組み

川村 雅 則（北海学園大学准教授）

### ■北海道における季節労働問題

彼は、季節雇用として働く建設機械運転者だ。年齢は30歳代で、3人の子どもと妻を養っている。一番上の子でもまだ保育園通いで、これから何かとお金がかかる。この仕事はもう12年になるが、給与は日給1万2千円である。仕事は朝早く夜は遅い。冬場は仕事なくなるので、自分でアルバイトをさがして働く。それでも年収は300万強だ。妻は子どもの世話があるため働けない。ちょうどいま、医療保険（組国保）をめぐる問題が勤め先で発覚したという事情もあり、トラックの運転者への転職を考えている。ただ収入の条件があわない。年間で320～330万円は欲しい。あとは、社会保険がついていることが転職の絶対条件だ。この条件にあう仕事があればすぐにでもと考えているが、まだ見つからない。

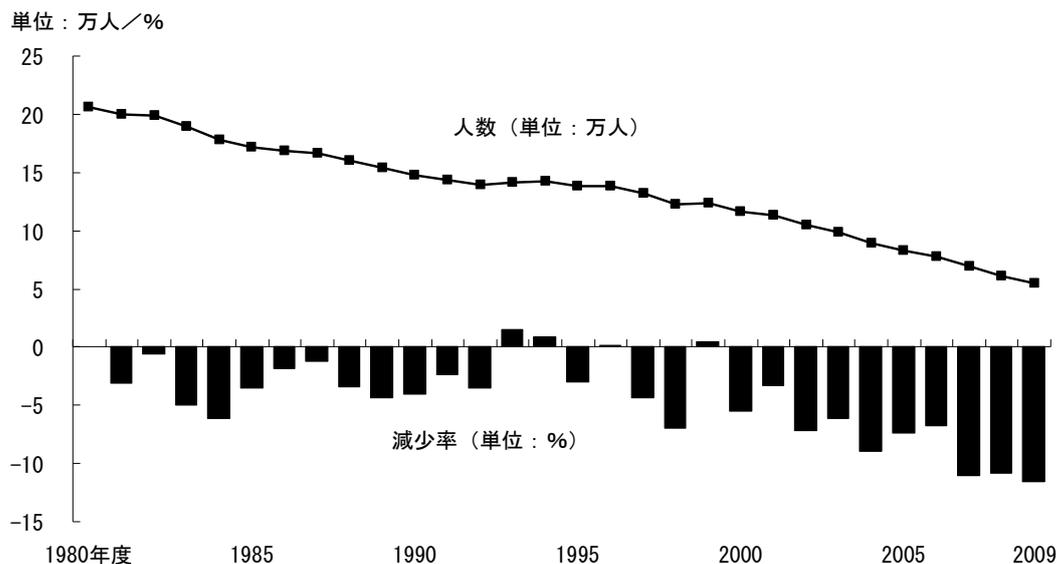
上は、ある季節労働者からの聞き取り調査の結果をまとめたものである。私が所属するNPO法人建設政策研究所<sup>1</sup>（北海道センター）では、昨年（2010年）から今年にかけて、北海道から委託された季節労働者調査に取り組んできた。季節労働者と、彼らを雇用する事業者双方からの聞き取りとアンケートがその中身である。聞き取りだけで、労働者98件、事業者54件とかなりのボリュームであった。調査の結果（報告書）は北海道経済部のホームページ<sup>2</sup>で公開されているのでぜひご覧いただきたい。

---

<sup>1</sup> <http://homepage2.nifty.com/kenseiken/index.html>

<sup>2</sup> <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/rsf/tyousa/kisetu.htm>

図 北海道の建設業における季節労働者及び前年度比の推移



出所：厚生労働省北海道労働局職業安定部職業対策課「季節労働者の推移と現況（各年度版）」より作成

積雪寒冷地という条件ゆえに、冬になると失業を余儀なくされる北海道の季節労働者がいま急速に減少している。季節雇用問題が解消に向かっているからではもちろんない。長期に及ぶ公共事業削減に加えて、リーマンショック以降の建設不況で仕事が激減し、労働市場からはじき出される季節労働者が増加しているのだ。

表 全体及び年齢別にみた基本日額及び年収 200・250 万未満比率

	男性 全体 n=1150	年齢別				
		40歳未満 n=124	40歳代 n=147	50歳代 n=357	60～64歳 n=303	65歳以上 n=217
a. 今年の基本日額 (平均値)	9560	9360	10070	9941	9505	8780
b. 昨年の年間の賃金収入	n=1191	n=136	n=151	n=367	n=311	n=223
200万円未満	52.0	41.9	39.7	41.1	55.9	78.0
同、250万円未満	74.3	64.7	64.2	66.5	78.8	93.3

注：bの「250万円未満」は「200万円未満」を含む値。

仕事がない・減っているだけではない。賃金水準が低い、社会保障制度の不利益（国保・国民年金しかも保険料の滞納等）、現場までの移動を含む労働時間は長い（がその分の諸手当は出ない）などの問題が山積している。冒頭の彼も、そんな中で転職を考えざるを得ないのだが、生活していけるだけの賃金水準が

得られる保証がなく、二の足をふんでいるのだ。個人の努力による通年雇用化がやたらと強調されるが、そもそも若年層さえ仕事にありつけない現実をみなければなるまい。こうした状況に対して、私たちは、(1) 雇用・労働、社会保障、(2) 建設・公共事業という二つの領域での政策課題をまとめているので、参照していただきたい<sup>3</sup>。

## ■建設政策研究所の紹介

ここで、順序は逆になるが、建設政策研究所について紹介させていただく。略称は建政研（けんせいけん）である私たちは、「災害・環境破壊を起こさない国土作り、快適な国民生活に必要な社会資本の建設、建設産業界の民主化、建設労働者の労働条件の改善と社会的地位の向上などの立場から、建設産業、公共事業、建設労働、建設行政、および関連領域などに関する調査・研究を行い、国民と労働者の生活向上に貢献することを目的」に活動している研究機関である。北海道センターは、いわば北海道支社にあたる。

もともとのこのセンターは、私の恩師の一人である椎名恒北海道大学教授が中心となって立ち上げ、北海道における季節雇用問題や失業問題あるいは中小建設業者の経営や公共事業に関する研究などを手がけていた。財政を含む研究体制は必ずしも十分ではなかったが、重量級である椎名先生の調査研究能力がそれをカバーしていた。

ところが、その椎名先生が激務で体調を崩して急逝されてしまい、私が後を引き継ぐことになった。のこされた私たち全員でも椎名先生のぬけた穴を埋めることができてはいないものの、それでも、公的機関からの仕事を受託するにまで至ったのだから、この間の苦労を振り返ると感慨深いものがあるし、ご支援いただいている方々には感謝の一言である。

## ■私たちの調査研究を支えてください

本部に比べるとあまりにも稚拙で、紹介するのも正直恥ずかしいのだが、北海道センターも、ホームページを作成し、情報発信につとめている。

例えば、(1) 北海道庁からの委託調査の結果をふまえて今年（2011年）の9月に実施したシンポジウム『北海道における季節雇用と建設産業—実態と再

---

<sup>3</sup> <http://www.econ.hokkai-s-u.ac.jp/~masanori/kenseiken/top.html>

生にむけて』の記録集も、翌月には完成させ、配信している。このシンポジウムでは、帯広市の仕事づくり実践のほか、指定管理者を含む民間委託先あるいは公共事業で生み出される官製ワーキングプアにどう歯止めをかけるかのヒントが報告された。(2) 2年前に行ったシンポジウムでは、「北海道の建設業はどうか—公共事業の現状と将来を考える」と題して、危機にある建設構造物の現状をふまえ、人口減少下における社会資本整備のあり方などを検討した。それはスローガン風にいえば、新規投資中心主義からリフォーム(維持・補修・改修)型へ、産業基盤整備から生活基盤整備へ、となるだろうか。(3) あるいは、現在、千葉県・野田市、川崎市について、札幌市でも侃々諤々の議論の真っ最中である、公契約条例についても、札幌市の現状にひきよせながら、そもそもの問題の整理と政策課題について論文(佐藤陵一「市民的合意」を促進し、札幌市公契約条例の早期制定を)をまとめ配信している。

#### 雑誌 『建設政策』 表紙



経費のかかった調査研究事業については、最低限、その分だけでも回収するのが一般的だが、そうすると、知ってもらいたい情報をよりひろく届けることが困難になってしまい、私たちの仕事のそもそもの目的と矛盾してしまう。なので、仕事の成果はできる限り無償で、すみやかにネットで配信している。

当然それは、研究財政を苦しいものにする。本部で雇用している専属研究員も、収入面だけみると、残念ながらワーキングプアという水準で研究活動に取り組んでいるのが実態である。そこでお願いである。ぜひ、建政研の会員になっていただきたい。会員には、隔月で発行されている雑誌『建設政策』が届け

られるほか、情報提供や集会等の参加料が無料になるという特典がつく。

いま私たちは、北海道の主要都市（札幌／旭川／函館／釧路／帯広）の公共事業分析に着手している。この結果も、すみやかに配信し関心ある方々に活用していただく予定だ。膨大な量のデータを前にして、担い手づくり・研究員の養成という課題も、切実に意識している。

会員に加入することで私たちの調査研究を支えていただきたい。